

令和 7 年度土地改良経済効果研究会（第 1 回）

農村振興局 整備部 土地改良企画課・設計課

資料 2 国産農産物安定供給効果及び生産基盤維持効果の原単位（熱量当たり効果額）の更新（CVM アンケート案の検討）について

令和 7 年 7 月 24 日

農林水産省

I 背景・目的

(I) 見直しの背景

- 作物生産量の変化は、従来、作物生産効果として、生産者余剰の変化（生産増減量×単価×純益率）を評価。一方で、麦・大豆等の交付金作物は、作物単価が低く抑えられているため、作物生産効果では食料安全保障上の重要性に見合った評価が困難。
- 平成 27 年度から、国産農産物安定供給効果として、生産額の変化を CVM により国民の感じる安心感の評価を開始。
- 令和5年度から、国産農産物安定供給効果について、生産額と供給熱量の両面から評価する形へ見直し。



- 令和6年度に、「食料安全保障の確保」の観点から、国産農産物安定供給効果の評価の視点を作物生産量の変化から生産能力の変化へ変更するとともに、評価の対象を「供給熱量を重視した形」へ見直す方針。
- 併せて、耕作放棄の発生防止による作物生産量の変化について、従来の耕作放棄防止効果（生産者余剰の評価）に加え、生産基盤維持効果（仮称）として、国産農産物安定供給効果と同様の視点の評価を追加。

(2) 国産農産物安定供給効果の見直し方針

	見直し 前	見直し 後
評価の視点	国産農産物の安定供給（生産量の変化）に対する安心感	食料供給能力の維持（生産能力の変化）に対する安心感
評価の対象	事業実施に伴う生産額と供給熱量の変化	事業実施に伴う熱量供給能力の変化
対象作物	地区の作付計画による （作物生産効果と整合）	米・麦中心の作付を想定 （作物生産効果と切り離し）
算定式	年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額※	米・麦中心の作付における年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額

※単位供給熱量当たり効果額＝供給熱量を重視する支払意思総額÷現在の国産食料農産物総供給熱量（円/千 kcal）
 =3,831 億円/年 ÷ 38 兆 7421 億 kcal/年 = 9.9 円/千 kcal

(3) アンケート調査の目的

ア 令和4年度：国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額を調査

「安定的な国産農産物生産のための取組」が行われない場合、不測の事態では、国産農産物の生産に支障が生じる、一方取組が行われる場合、不測の事態にも国産農産物が安定的に生産されるものとして、支払意思額を調査。

注：「安定的な国産農産物生産のための取組」について、農業農村整備事業以外のものは含めない（例示しない）。



イ 令和7年度：食料供給能力の維持されることに対する支払意思額を調査

前提：

- ・ 食料自給率 38%（令和5年度カロリーベース）→国内生産と輸入、備蓄を組合せ、食料の安定供給を確保
- ・ ただし、食料供給能力は、米・麦中心の作付で推定エネルギー必要量の8割程度
- ・ 直近の情勢として、主食用米の需給バランスが崩れる不測の事態には、輸入・備蓄放出することで対応。また、このような不測の事態にも、食料供給能力を活用することで、「主食用米の増産の決定」にも素早く対応が可能。

想定案：

「農地や農業水利施設の整備・保全」が行われる場合、食料供給能力が維持され、不測の事態にも米・麦中心の作付へ移行することにより、推定エネルギー必要量（2,167kcal/人・日）の概ね8割程度（1,752kcal/人・日）を供給できる（残りの2割を輸入・備蓄放出により対応すればよい。）一方、整備保全が行われない場合、食料供給能力が低下し、不測の事態では米・麦中心の作付へ移行しても生産能力を十分に発揮できない状況（例：**55%**程度へ低下）を想定して、支払意思額を調査。

注：農業農村整備事業以外のものは含めない→「農地や農業水利施設の整備・保全」とする。

	生産能力を十分に発揮できない状況	単位供給熱量当たり効果額の 分 母
案の1	5%（農産物分が喪失・0%）へ低下 （ $109 \div 2,167 = 5\%$ へ低下）	（水産物を除く供給可能熱量）1,643kcal/人・日 ×365 日×人口
案の2	55% 程度（農産物分が 67% ）へ低下 （ $(1,643 \times 67\% + 109) / 2,167 = 55\%$ ）	（水産物を除く供給可能熱量）1,643kcal/人・日 ×365 日×人口 × (100-67)% ……2 (3) 1. ほ場整備率から設定する場合

※水産物の供給可能熱量：109kcal/人・日、農産物の供給可能熱量：1,643kcal/人・日

2 実施方針

(1) 今後の予定

7月 24 日 第1回研究会（有識者への確認）
8月（随時） 修正、再確認、調査票の取りまとめ
9月上旬 調査票の配布、回収
9月下旬 調査結果の整理、分析
10月上旬 第2回研究会（調査結果の提示）

(2) 調査方法等

項 目	令和4年度版	令和7年度版での修正事項
アンケート調査方法	インターネット	（変更なし）
サンプル数	約 2,000（回答実績：2,086）	（変更なし）
集計対象 （サンプルの割付）	最新の国勢調査・国民生活基礎調査結果及びアンケート調査の モニター登録情報に基づき以下の属性で割付 ・性別（2 区分） ・年齢（3 区分） ・居住地（2 区分） ・世帯年収（5 区分）	（変更なし）

(3)「農地や農業水利施設の整備・保全」の影響割合について

1. ほ場整備率(令和5年) 67% (水田 69%、畑 66%) から設定: ほ場整備未実施の場所は、維持が困難。
2. 1に、担い手集積率を考慮。: 整備済み、かつ担い手集積済み以外は、維持が困難。
3. 農業用水の供給割合 284 万 ha 約 66% (水田の排水改良 112 万 ha 約 48%): 保全されなければ、維持が困難。
4. 3に、施設の状況(約7割が耐用年数を超過(令和5年))を考慮。66%×7割=約 46%は維持が困難
5. 用水なかりせば供給熱量 69.7% (農産物 1,643×69.7%+水産物 109)/2,167÷57.8% まで低下

(4) 原単位の算定式

$$\text{支払意思総額} = \frac{\text{支払意思額(円/世帯数)} \times \text{全国の世帯数(世帯数)}}{\text{水産物を除く供給可能熱量(1,643kcal/人/日)} \times \text{全国の人口(人)} \times 365 \text{ 日} \times (100-67)\%}$$

(5) 単位面積当たり効果額の算定式

$$\text{食料供給能力の維持に対する効果額(円/ha)} = \frac{\text{支払意思総額(円/kcal)}}{\text{全国の農地面積(ha)}}$$

（参考）国産農産物安定供給効果 CVM アンケート方針（令和４年度版との比較）

番号	令和４年度アンケート	令和７年度アンケート（案）	修正事項
0	属性で割付するための質問（最新の国勢調査・国民生活基礎調査結果に基づき割付） ・性別（２区分：男、女） ・年齢（３区分：２０～３９歳、４０～５９歳、６０歳以上） ・居住地（２区分：三大都市圏、地方圏） ・世帯年収（５区分：２００万未満、２００～４００万未満、４００～６００万未満、６００～８００万未満、８００万以上） 回答者の属性に関する質問 ・未既婚（２区分：未婚、既婚） ・子供の有無（２区分：あり、なし）	変更なし	
1	我が国の食料事情の説明① 昭和40（1965）年度に73%（カロリーベース）、86%（生産額ベース）の水準であった食料自給率は、長期的に低下傾向にあり、近年はそれぞれ40%弱、60%台（注）の水準で推移しています。 注：40%弱＝1人・1日当たり国産供給熱量(約900kcal)÷1人・1日当たり総供給熱量(2,300～2,400kcal) 60%台＝食料の国内生産額(10～11兆円)÷食料の国内消費仕向額(約16兆円) 昭和40年度以降の食料自給率の推移 ○ 我が国と諸外国の食料自給率 農林水産省HP「日本の食料自給率」「世界の食料自給率」 Q1 我が国の食料自給率はカロリーベースで38%、生産額ベースで63%であり、主要先進国の中で最低水準です。ご存知でしたか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 1 知っていた 2 ある程度知っていた 3 知らなかった	1 我が国の食料自給率 ○昭和40（1965）年度に73%（カロリーベース）、86%（生産額ベース）の水準であった食料自給率は、長期的に低下傾向にあり、近年はそれぞれ40%弱、60%台（注）の水準で推移しています。 ○カロリーベースの食料自給率は38%ですが、国内生産と安定的な輸入、備蓄により、食料を安定的に供給することができています。 注：40%弱＝1人・1日当たり国産供給熱量(約900kcal)÷1人・1日当たり総供給熱量(2,300～2,400kcal) 60%台＝食料の国内生産額(10～11兆円)÷食料の国内消費仕向額(約16兆円) 食料自給率の推移 我が国と諸外国の食料自給率 出典：農林水産省ホームページ「日本の食料自給率」「世界の食料自給率」 Q1）我が国の食料自給率はカロリーベースで 38%で、主要先進国の中で最低水準ですが、国内生産と安定的な輸入、備蓄により、食料を安定的に供給することができています。ご存じでしたか。 最も近いものを 1 つ選んでください。（1 つだけ） ①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった	データを最新の情報に更新 質問文章に平時は、安定的な輸入と備蓄により、食料の安定供給を確保している旨を追加

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
2	原単位化において活用できるよう、回答者がカロリー自給率と生産額自給率のどちらを重視するかを確認するための設問 Q2 生命と健康を維持するために必要なエネルギーで表したものを「カロリーベース食料自給率」、作られた食べものの価値をお金で表したものを「生産額ベース食料自給率」といいます。あなたは、どちらを重視しますか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 ☐ 1. カロリーベース自給率を重視する ☐ 2. 生産額ベース自給率を重視する ☐ 3. どちらともいえない	(設問を削除) (生産額と供給熱量の両面から評価している国産農産物安定供給効果を、緊急時の食料安全保障に対する評価の視点から供給熱量を重視した形に見直すため、熱量・生産額を重視するかは、調査不要。)	不要なため、設問を削除
3	我が国の食料事情の説明② 主要農産物（小麦、とうもろこし、大豆）について、国内消費のほとんどを輸入に頼っており、輸入相手国も少数の特定の国・地域への依存度が高くなっています。 ○我が国の品目別輸入状況 国内消費（令和3年度） 小麦 国産 110万t 17% 輸入 538万t 83% 647万t とうもろこし 国産 0.6万t 0% 輸入 1,531万t 100% 1,532万t 大豆 国産 25万t 7% 輸入 322万t 93% 347万t 輸入内訳（2021年） 豪州 21% 米国 44% カナダ 35% 513万t アルゼンチン 7% 南アフリカ共和国 4% ブラジル 15% 1,524万t 中国 1% カナダ 8% ブラジル 15% 327万t 米国 76% 農林水産省HP「安定的な輸入の確保」 我が国の穀物輸入等をめぐる情勢（令和4年9月） Q3 我が国では特定国からの農産物の輸入が多くなっています。ご存知でしたか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 1 知っていた ☐ 2 ある程度知っていた ☐ 3 知らなかった ☐	2 我が国の食料輸入状況 ○主要農産物（小麦、とうもろこし、大豆）は、国内消費のほとんどを輸入に依存しておりますが、輸入により安定供給が確保できる状況であれば、国民の生活に大きな影響はありません。 供給熱量の国・地域別構成(試算) 輸入 62% 国産 38% 2,203kcal 豪州 16% 米国 19% カナダ 8% ブラジル 15% 豪州 12% その他 16% 我が国の主要農産物の輸入相手国内訳 小麦:2,711億円 豪州 21% 米国 40% カナダ 39% その他 0.2% とうもろこし:6,890億円 アルゼンチン 4% 米国 48% ブラジル 43% その他 5% 大豆:3,097億円 米国 68% ブラジル 18% カナダ 13% その他 1% 資料：農林水産省作成 注：1) 令和5(2023)年度の数値 2) 輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分を除く。 3) 主要品目の国・地域別の輸入熱量を、農林水産省「令和5年農林水産物輸出入概況」の各品目の国・地域ごとの輸入量で按分して試算 4) 輸入飼料による畜産物の生産分は輸入熱量としており、この輸入熱量については、主な輸入飼料の国・地域ごとの輸入量(可消化養分総量(TDN)換算)で按分 出典：令和6年度食料・農業・農村白書概要 農林水産省輸出入概況2023年をもとに加工 Q2）我が国では特定国からの農産物の輸入依存度が高まっていますが、輸入により、安定供給が確保できる状況であれば、国民生活に大きな影響はありません。ご存知でしたか。 最も近いものを 1 つ選んでください。（1 つだけ） ①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった	データを最新の情報に更新 質問文章に輸入により安定供給が確保できる状況であれば、国民の生活に大きな影響はない旨を追加

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
4	国産農産部の安定供給による効果の説明 安全 農薬等の使用基準が厳しい 消費者からの信頼が厚い 新鮮 輸送時間が短く新鮮 消費者志向 日本人のニーズに対応できる 品質 日本人の口に合いやすい 国産農作物のメリット Q4 国産農作物の安定供給としては、十分なカロリーが安定的に供給されるだけでなく、良質（高品質、消費者志向、安全、新鮮）な農作物が安定的に供給される効果もあると考えられます。この点についてどのように考えていますか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 1 とても重要だと思っていた ☐ 2 ある程度は重要だと思っていた ☐ 3 重要ではないと思っていた ☐ 4 考えたことがなかった ☐	（設問を削除） （国産農産物の安定供給に対する安心感を評価している国産農産物安定供給効果を、食料供給能力の維持に対する評価へ見直すため、国産農産物のメリットは調査不要。）	不要なため、設問を削除

番号

令和4年度アンケート

5

世界の食料事情の説明

これからも外国から食べものを買って続けられるのかな？

世界では、人口の増加（2021年の79億人が2050年には97億人[※]）などで必要な食料の量が増える一方、食料の生産を増やしていくことについて不安な点があります。

※国連「World Population Prospects：The 2019」

消費量は増える

生産を増やしていく上で不安な点

■世界の人口増加

■経済発展した中国

などで肉類や油脂類の消費が増加

■地球温暖化による異常気象の頻発

■砂漠化の進行

■水不足

■鳥インフルエンザなどの家畜伝染病

ジュニア食料水産白書2022

➢ 穀物等の国際価格は、主要輸入国における需要の増加等により上昇傾向で推移。特に小麦については、北米での不作等に加え、ロシアのウクライナ侵略により、穀物価格は2022年5月に過去最高値を記録

➢ FAO(国際連合食糧農業機関)が公表している食料価格指数は、2022年3月に食料品全体で159.7を記録し、前年同月比で34%上昇

➢ この他にも、海上運賃等の上昇等、様々な要因の影響を受け、食料の輸入価格は上昇傾向

FAOの食料価格指数

1月 7月 1月 7月 1月 7月

2020年 2021年 2022年

食料品全体 肉類 乳製品 穀物 植物油 砂糖

資料：FAO「Food Price Index」

注：2014～2016年の平均価格を100とする指数

R3食料・農業・農村白書の概要等を参考に作成

Q5

世界では、急激な人口増加などで必要な食料の量が増える一方、食料の生産を増やしていくことについて不安な点（異常気象の頻発など）があり、また穀物等の国際価格は上昇傾向となっています。

ご存知でしたか。

最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

【必須入力】

1

2

3

知っていた

ある程度知っていた

知らなかった

○

○

○

番号

令和7年度アンケート（案）

3

世界の食料需給のリスク

○気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化、中東情勢の不安定化等も加わり、輸入する食品原材料や農業生産資材の価格高騰しています。

○さらに、化学肥料原料の輸出規制や、コロナ禍における国際物流の混乱等による供給の不安定化するなど、世界の食料需給等をめぐるリスクが高まっています。

令和6年度の諸外国での主な動き

・4者合意(国連、トルコ、ウクライナ、ロシア)の停止

ウクライナ穀物輸送の海上ルートに関する国連-トルコ-ウクライナ-ロシア4者合意について、令和5(2023)年7月にロシアが撤回し、(国連)国連によるウクライナ穀物輸送の輸出は継続

・穀物等の輸出規制

小麦、とうもろこし等について輸出制限を継続。毎年2/15～4/30は輸出制限(国連食糧農業機関)により数量制限を設けると商業取引を制限。天候不順による生産減少により、2024年度後半の小麦の輸出は1,000万トン(前年度2,900万トン)に減少

・高温乾燥

5月の中国とそれに続く高温乾燥による小麦が減少

・肥料の輸出検査厳格化の継続

令和3(2021)年秋以降、肥料原料の輸出検査厳格化が継続

・降雨過多

東南アジアの主要穀物(米)の生産に悪影響

・紅海

紅海における船舶航行の不安定化

令和3(2023)年12月以降、紅海を航行する船舶が武装組織に攻撃され、船舶航行が不安定化

穀物等の国際価格

(ドル/トン)

900 800 700 600 500 400 300 200 100 0

2002 2004 2006 2008 2010 2012 2014 2016 2018 2020 2022

大豆 小麦 とうもろこし

1998～2007年平均価格

2009～2021年平均価格

大豆

240.2

412.7

小麦

136.5

210.9

とうもろこし

104.6

180.6

出典：令和6年度食料・農業・農村白書

食料・農業・農村基本法の見直しについて

Q3）気候変動や国際情勢等の不安定化により、世界の食料需給等をめぐるリスクが高まっています。

ご存知でしたか。

最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

①知っていた

②ある程度知っていた

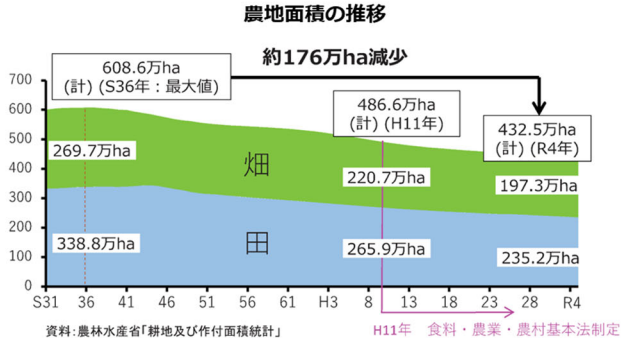
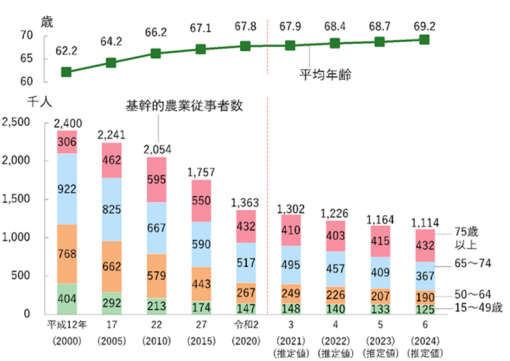
③知らなかった

データを最新の情報に更新

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
6		食料自給力の説明 4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力） ○食料自給力指標とは、国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を生産することが可能か、潜在生産能力を試算したものです。種子、肥料等の生産資材は確保されており、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用する前提で、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦（またはいも）中心に作付け、供給熱量の最大化を試みます。 出典：知ってる？日本の食料事情 2022 米・小麦中心の作付をした場合の供給可能熱量の説明 4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力） ○令和5年度時点の食料自給率は38%で、エネルギー必要量の残りは海外からの輸入です。 ○しかしながら、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用する前提であれば、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦中心に供給熱量を最大化した場合で、推定エネルギー必要量の8割程度は確保可能です。 食料自給力指標（令和5年度） 注1：推定エネルギー必要量は、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー」の推定値をいう。 注2：農地面積は429.7万ha（令和5年耕地面積統計）に加えて、再生利用可能な荒廃農地面積9.0万ha（令和4年）の活用を含む。 R5 食料自給率（食料自給率はエネルギー必要量ではなく供給量で計算） ＝ 国産供給熱量 / 総供給熱量必要量 ＝ 841kcal / 2,203kcal ＝ 38.2% 国産供給熱量 / 推定エネルギー必要量 ＝ 841kcal / 2,167kcal ＝ 38.8% 供給可能熱量 / 推定エネルギー必要量 ＝ 1,752kcal / 2,167kcal ＝ 80.8% 水産物を除く供給可能熱量 1,643kcal 出典：令和5年度食料自給率・食料自給力指標について	食料自給力とは何か及び、食料供給能力を維持・確保しておくことの重要性を説明するために追加 （例えば、昨今の米需給のひっ迫においても、食料供給能力を維持・確保しておくことで、すぐに増産体制に移ることができる。）

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項																											
6		米・小麦中心の作付をした場合の供給可能熱量での食事メニューの説明（令和3年度時点（1,755kcal/人・日）の例示であるが、令和5年度時点でもほぼ変わらない。） 4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力） ○食料自給力指標における米・小麦を中心とする作付けの供給可能熱量（令和5年度）は、1,752kcal となりますが、このパターンにおける食事メニューのイメージ（注）は以下のようになります。 注：食事メニューのイメージは令和3年度の供給可能熱量（1,755kcal /人・日）で試算 朝食  白米茶碗1杯 (精米117g分)  浅漬け1皿 (野菜116g分)  煮豆1鉢 (大豆12g分)  素うどん1杯 (小麦117g分)  サラダ1皿 (野菜116g分)  果物 (りんご1/6・35g分)  白米茶碗1杯 (精米117g分)  野菜炒め2皿 (野菜232g分)  焼き魚1切 (魚介類54g分) 4日にコップ1杯  牛乳 (牛乳49g/日分) 14日に1個  鶏卵 (4g/日分) 14日に1皿  焼肉 (肉類7g/日分) 1人・1日当たり供給可能熱量 1,755kcal (参考) 推定エネルギー必要量: 2,169kcal (参考) 供給熱量実績値: 2,265kcal 栄養素の充足状況 たんぱく質: 充足、ビタミン・ミネラル: 21/26栄養素 <table><tr><td>たんぱく質</td><td>ビタミンA</td><td>ビタミンD</td><td>ビタミンE</td><td>ビタミンK</td><td>ビタミンB1</td><td>ビタミンB2</td><td>ナイアシン</td><td>ビタミンB6</td></tr><tr><td>ビタミンB12</td><td>葉酸</td><td>パントテン酸</td><td>ビオチン</td><td>ビタミンC</td><td>ナトリウム</td><td>カリウム</td><td>カルシウム</td><td>マグネシウム</td></tr><tr><td>リン</td><td>鉄</td><td>亜鉛</td><td>銅</td><td>マンガン</td><td>ヨウ素</td><td>セレン</td><td>クロム</td><td>モリブデン</td></tr></table> 充足 している 概ね充足 している 充足 していない 出典：知ってる？日本の食料事情 2022 Q4) カロリーベースの食料自給率は、38%しかありませんが、潜在的な食料供給能力では、8割程度は確保可能であることについて。ご存じでしたか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） ①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった ■品目別の自給率（2021年度） 牛乳・乳製品 6.3% (2.7%) 小麦 1.7% 肉類 5.3% (8%) 果実 3.9% 野菜 7.9% 38%の食卓を参考に載せるか？ (表示の自給率は重量ベース) いも類 7.2% 米 9.8% 鶏卵 9.7% (1.3%) 魚介類（食用） 5.9% 海藻類 6.9% 大豆 7% 資料：農林水産省「食料自給率」 注：数値は品目別自給率（重量ベース）、○内は飼料自給率を考慮した値。	たんぱく質	ビタミンA	ビタミンD	ビタミンE	ビタミンK	ビタミンB1	ビタミンB2	ナイアシン	ビタミンB6	ビタミンB12	葉酸	パントテン酸	ビオチン	ビタミンC	ナトリウム	カリウム	カルシウム	マグネシウム	リン	鉄	亜鉛	銅	マンガン	ヨウ素	セレン	クロム	モリブデン	同上
たんぱく質	ビタミンA	ビタミンD	ビタミンE	ビタミンK	ビタミンB1	ビタミンB2	ナイアシン	ビタミンB6																						
ビタミンB12	葉酸	パントテン酸	ビオチン	ビタミンC	ナトリウム	カリウム	カルシウム	マグネシウム																						
リン	鉄	亜鉛	銅	マンガン	ヨウ素	セレン	クロム	モリブデン																						

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項																																		
7	食料の安定供給について基幹水利設備の内容を説明（国産農産物の安定生産） 農業従事者の減少・高齢化、農地面積の減少等が進む中で、国産農産物の安定的な生産のためには、農業の生産基盤の強化により我が国農業を持続可能なものとする事が重要です。 安定的な国産農産物生産のための取組 農業の生産基盤の強化 【施策の例】 - 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化 - 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保、農地の集積・集約化 - 農業の成長産業化に資する農業生産基盤整備 低コスト耐障害ハウス バンク活用前 自動操舵システム導入 バンク活用後 農地の集積・集約化の事例（農地の大区画化と併せて、農地バンクが地域内に分散・錯綜（さくそう）する農地を借り受け、まとまった形で農業の担い手へ再配分） 事業実施前 事業実施後 小区画で不整形な農地 農地の大区画化、耕作放棄地発生防止 R3食料・農業・農村白書等を参考に作成 基幹的農業従事者数 <table><tr><th>年</th><th>千 人</th></tr><tr><td>平成12 (2000)</td><td>2,400</td></tr><tr><td>17 (2005)</td><td>2,241</td></tr><tr><td>22 (2010)</td><td>2,054</td></tr><tr><td>27 (2015)</td><td>1,757</td></tr><tr><td>令和2 (2020)</td><td>1,363</td></tr></table> 農地面積 <table><tr><th>年</th><th>万 ha</th></tr><tr><td>平成12 (2000)</td><td>483</td></tr><tr><td>17 (2005)</td><td>469</td></tr><tr><td>22 (2010)</td><td>459</td></tr><tr><td>27 (2015)</td><td>450</td></tr><tr><td>令和2 (2020)</td><td>437</td></tr></table> 農業総産出額（花き等の非食用農産物を除く） <table><tr><th>年</th><th>兆円</th></tr><tr><td>平成12 (2000)</td><td>8.6</td></tr><tr><td>平成22 (2010)</td><td>7.7</td></tr><tr><td>平成27 (2015)</td><td>8.4</td></tr><tr><td>令和2 (2020)</td><td>8.6</td></tr></table> 「R3食料・農業・農村白書」（農林水産省HP）、生産農業所得統計等を基に作成 Q6 上図のように、安定的な国産農産物生産のための取組がなされています。ご存じでしたか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 1 知っていた ☐ 2 ある程度知っていた ☐ 3 知らなかった ☐	年	千 人	平成12 (2000)	2,400	17 (2005)	2,241	22 (2010)	2,054	27 (2015)	1,757	令和2 (2020)	1,363	年	万 ha	平成12 (2000)	483	17 (2005)	469	22 (2010)	459	27 (2015)	450	令和2 (2020)	437	年	兆円	平成12 (2000)	8.6	平成22 (2010)	7.7	平成27 (2015)	8.4	令和2 (2020)	8.6	農業生産基盤を維持するための取組を説明（食料供給能力の維持） 5 農業生産基盤を維持するための取組 ○農業生産基盤を維持することは緊急時の食料を確保するためにも重要です。 ○農地の大区画化や水田の汎用化^{（注）}を進めることにより、食料供給能力の維持に直接的・間接的に役立っています。 注：水田に排水対策を行うことにより、畑としても使用可能な農地にすること 農地の大区画化 小さな田んぼの集まり 農地を大区画化することで、大型のトラクターや自動走行する機械を導入することが可能となり、作業時間の短縮や人手不足の解消につながります。 このような農地にすることで経営の安定化が期待され、将来も農地として利用しやすくなります。 水田の汎用化 お米を作っている田んぼ 水田を汎用化することで、米以外の農作物も作れる農地となります。普段は収益の高い野菜等を生産しながら、不測の際は米の増産が可能な農地となります。 水はけをよくする 野菜を作れるようになった！ 出典：ジュニア農林水産白書2024版 5 農業生産基盤を維持するための取組 ○また、農業生産に不可欠な農業用水の安定的供給や、豪雨時における排水機能を確保するため、農業水利施設（ダム、用排水路など）の整備が行われています。 農業水利施設 農業用ダム 取水ぜき 農業用排水路 農業用水路 農業生産には水が欠かせません。そのためには、水を貯める施設や遠くまで水を運ぶ水路などが必要になります。これらの農業水利施設には、水を貯めるダム、川の水を取る取水ぜき、水を運ぶ農業用水路・農業用排水路があります。農業水利施設を新規に建設したり、老朽化した施設を整備することで、水不足の解消や洪水被害が防止されます。もし、水不足がおきた場合は、水利用の順番待ちや水の利用時間を制限しなければならず、生産力を十分に発揮することができません。 出典：ジュニア農林水産白書2024版 Q5) 我が国では、農地の大区画化や水田の汎用化、農業水利施設の整備の取組がなされています。このことが食料供給能力の維持・向上に寄与しています。ご存じでしたか。 最も近いものを 1 つ選んでください。（1 つだけ） ①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった	わかりやすい資料に変更
年	千 人																																				
平成12 (2000)	2,400																																				
17 (2005)	2,241																																				
22 (2010)	2,054																																				
27 (2015)	1,757																																				
令和2 (2020)	1,363																																				
年	万 ha																																				
平成12 (2000)	483																																				
17 (2005)	469																																				
22 (2010)	459																																				
27 (2015)	450																																				
令和2 (2020)	437																																				
年	兆円																																				
平成12 (2000)	8.6																																				
平成22 (2010)	7.7																																				
平成27 (2015)	8.4																																				
令和2 (2020)	8.6																																				

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
8		我が国の農業生産基盤の現状を説明 農地面積の減少 6 我が国の農業生産基盤及び農業従事者の動向 ○農地面積は近年、耕地の荒廃や転用等により減少し続けており、2023年（令和4年）は432.5万haとなり、1999年（平成11年）の農地面積の89%となっています。 ○農地の減少は食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。 農地面積の推移  2023年農地面積 / 1999年農地面積= 432.5万 / 486.6万 = 89% 出典：食料・農業・農村基本法の見直しについて 農業従事者の減少 ○基幹的農業従事者（注）の数は2000年（平成12年）の240万人から2024年（令和6年）は111万4千人と約20年間で半減し、平均年齢は69.2歳と高齢化が進行しています。 ○農業従事者（労働力）が減少すると生産管理が難しくなり、食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。 注：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者 基幹的農業従事者数と平均年齢  出典：令和6年度食料・農業・農村白書概要 Q6）農地面積は減少傾向であり、基幹的農業従事者は約20年間で人数が半減しています。これは食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。ご存じでしたか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） ①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった	農業生産基盤整備を積極的に行わない場合、農地や農業従事者の減少を止められず、食料自給力も減少することを説明するために追加

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
9	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（状況設定） 【ここからは、「国産農産物の安定的な生産のために、もし皆さんから負担金を募るとしたら？」という仮定の質問です。説明文をよくお読みになったうえで答え下さい。】 このような国民に安心感をもたらす安定的な国産農産物生産のための取組は、国や地方公共団体の予算などで実施されています。 しかし、ここではこのような取組に対して皆さんが感じる安心感を金額に置きかえて評価するために、仮に各世帯から負担金を集めて行われるような仕組みがあったとしたら、という状況を想像してください。（これはあくまでも取組の効果を評価するためのこのアンケート上での仮定であり、実際にこのような仕組みが考えられているわけではありません。） 「安定的な国産農産物生産のための取組」が行われるか行われなかったによって、「状況A」あるいは「状況B」になるものとします。 現状 状況A 「安定的な国産農産物生産のための取組」が行われる場合 ・不測の事態にも国産農産物が安定的に生産されます。 ・あなたの世帯からの負担金が必要です。 状況B 「安定的な国産農産物生産のための取組」が行われない場合 ・不測の事態では国産農産物の生産に支障が生じます。 ・あなたの世帯からの負担金は必要ありません。	食料供給能力が維持されることに対する支払意思額の質問（状況設定） ・ 農業従事者の高齢化や農村の人口減少は今後も進行が予想されますが、食料供給能力の維持には国内の農業生産性の向上が不可欠となっています。 ・ 農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全是、農業経営の安定化と効率化を可能とすることで農地の有効活用と荒廃農地の発生を抑制し、食料供給能力の維持に寄与しています。 ・ このような、農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全是、農家自身の負担の他、国や地方公共団体の予算などで実施されていますが、仮に各世帯から負担金をいただいて行うとした場合、という状況を想像してください。 （これはあくまでも取組の効果を評価するためのこのアンケート上での仮定であり、実際にこのような仕組みが考えられているわけではありません。） 「農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全」のための取組が行われるか、行われなかったによって、「状況A」あるいは「状況B」になるものとします。 令和5年産の生産量は661万t、民間在庫の増減量△44万t、需要量は705万tとなった。 米・麦中心の作付けの場合、米の供給能力は1,194.5万t 仮に、事業なかりせば用水供給機能を喪失した場合、米の供給能力は501.2万t（△693.3万t）となる。 現 状 自給率と食料自給力では、分母が異なる。 分母を合わせると、38.2→38.8%≒39% ・ 食料自給率は38%（令和5年度カロリーベース）→国内生産と輸入、備蓄を組み合わせ、食料の安定供給を確保しています。 ・ ただし、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用できれば、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦中心に供給熱量を最大化した場合、エネルギー必要量の2,167(Kcal/人・日)の約8割を確保できます。 状況A 食料供給能力の維持のために「農地や農業水利施設の整備と保全」が行われている場合 ・ 農業生産性の向上により少数の担い手で大規模な農業経営を可能とし、また、需要に応じた作物の生産により、収益性の高い営農を行えるようになるため、荒廃農地の発生が抑制され食料供給能力が維持されます。 ・ 食料供給能力の維持により、不測の事態が発生した場合、必要なエネルギー量の80%を確保することが可能（輸入・備蓄により残りの20%を確保できればよい）で、これにより価格高騰や社会の混乱の緩和も期待されます。 ・ ただし、生産された分の食料はスーパー等の小売店を通じて購入可能です。 ・ あなたの世帯からの負担金が必要です。 状況B 食料供給能力の維持のために「農地や農業水利施設の整備と保全」が行われていない場合 ・ 安定的な農業用水の確保が困難となるほか、小区画や排水性の悪い農地により、農業経営の安定化や効率化が阻害され、農業従事者の高齢化や農村の人口減少と相まって、農地の荒廃が進みます。 ・ 食料供給能力の低下により、不測の事態が発生した場合、必要なエネルギー量の55%しか確保できません。（輸入・備蓄により残りの45%を確保が必要） ・ ただし、生産された分の食料はスーパー等の小売店を通じて購入可能です。 ・ あなたの世帯からの負担金は必要ありません。 生産・供給の評価。分配・流通には影響ないことを明記。 （価格高騰や社会の混乱は、国内の供給減の結果）	国産農産物が供給されることへの支払意思額の質問から、食料供給能力が維持されることに対する支払意思額の質問に変更

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
10	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（支払意思額①） Q7 ○仮に、世帯あたり 毎月100円（年間1,200円）の費用を負担する（毎年継続的に負担していただく）ことで、このような取組が行われていく場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ） （負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい。） 【必須入力】 1 負担してもよい （「状況A」がよい） ○ 2 負担しない （「状況B」がよい） ○	変更なし（100 円/月） （提示額はそのまま食料供給能力が維持されることに対する支払意思額の質問へ変更（以下同じ。）） 「2 負担しない」を選択したとき、Q14（抵抗回答の除去）までスキップできないか、確認	
11	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（支払意思額②） Q8 ○仮に、世帯あたり 毎月200円（年間2,400円）の費用を負担する（毎年継続的に負担していただく）ことで、このような取組が行われていく場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ） （負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい。） 【必須入力】 1 負担してもよい （「状況A」がよい） ○ 2 負担しない （「状況B」がよい） ○	変更なし（200 円/月）	
12	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（支払意思額③） Q9 ○仮に、世帯あたり 毎月500円（年間6,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担していただく）ことで、このような取組が行われていく場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ） （負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい。） 【必須入力】 1 負担してもよい （「状況A」がよい） ○ 2 負担しない （「状況B」がよい） ○	変更なし（500 円/月）	
13	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（支払意思額④） Q10 ○仮に、世帯あたり 毎月1,000円（年間12,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担していただく）ことで、このような取組が行われていく場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ） （負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい。） 【必須入力】 1 負担してもよい （「状況A」がよい） ○ 2 負担しない （「状況B」がよい） ○	変更なし（1,000 円/月）	
14	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（支払意思額⑤） Q11 ○仮に、世帯あたり 毎月2,000円（年間24,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担していただく）ことで、このような取組が行われていく場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ） （負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい。） 【必須入力】 1 負担してもよい （「状況A」がよい） ○ 2 負担しない （「状況B」がよい） ○	変更なし（2,000 円/月）	

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
15	国産農産物が安定的に生産されることに対する支払意思額の質問（支払意思額⑥） Q12 ○仮に、世帯あたり 毎月5,000円（年間60,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担していただく）ことで、このような取組が行われていく場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ） （負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい。） 【必須入力】 1 負担してもよい （「状況A」がよい） ☐ 2 負担しない （「状況B」がよい） ☐	変更なし（5,000 円/月）	
16	辞書式回答の除去 支払意思額の提示金額に関係なくの質問に「はい」と答える回答を除去するための設問 Q13 Q7～Q12のすべての質問で「負担してもよい（「状況A」がよい）」を選ばれた方にお聞きます。費用があなたの世帯の収入（月収（年収））の半分程度の金額となったとしても、負担してもよいと思いますか。最も近いものを1つ選んで下さい。（1つだけ） 【必須入力】 1 はい ☐ 2 いいえ ☐	変更なし（世帯収入の半分）	Q13（辞書式回答の除去）の回答者は、Q14（抵抗回答の除去）をスキップできないか、確認
17	抵抗回答の除去 提示金額と関係のない理由で「いいえ」と答える回答を除去するための設問 Q14 Q7～Q12のすべての質問で「負担しない（状況Bがよい）」を選ばれた方にお聞きます。そのような回答した理由に最も近いものを1つ選んで下さい。（1つだけ） 【必須入力】 ☐ 1. このような取組を行う必要はないから ☐ 2. このような取組を行うべきだが、最低でも毎月100円（年間あたり1,200円）という金額が高すぎるから ☐ 3. このような取組は、税金などで行うべきで、個人の負担で行うべきではないから ☐ 4. 質問の趣旨がよく分からないから ☐ 5. その他	変更なし	Q14（抵抗回答の除去）の回答者は、Q15（非理解回答の除去）をスキップできないか、確認
18	非理解回答の除去 アンケートに対する理解が十分ではない非理解回答を除去するための設問 Q15 Q7～Q12の質問で金額によっては「負担してもよい（「状況A」がよい）」と考えた理由に最も近いものを1つ選んで下さい。（1つだけ） 【必須入力】 ☐ 1. 不測の事態における食料の確保のために、国産農産物の安定的な生産は重要だから ☐ 2. 国産農作物は安全で安心だから ☐ 3. 国内での農業生産活動に伴って、自然災害が防止されたり、自然環境や景観が守られたりするなどの多面的機能が発揮されるから ☐ 4. 自分や家族にとって価値はないが、他の世帯も支払うのであれば仕方ないから ☐ 5. その他	Q15) Q7～Q12 の質問で、金額によっては「負担してもよい（「状況 A」 がよい）」と考えた理由に最も近いものを 1 つ選んでください。 ① 不測の事態に備えて食料の確保のために、農業生産基盤（農地・水利施設）の維持は重要だから ② 農作物の国内生産を維持することは重要だから ③ 国内での農業生産活動に伴って、自然災害が防止されたり、自然環境や景観が守られたりするなどの多面的機能が発揮されるから ④ 自分や家族にとってその金額の価値はないが、他の世帯も支払うのであれば仕方ないから ⑤ その他（ ）	視点が食料供給能力の維持に対する評価に変わったため ①、②の文章を令和4年度版から変更

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項																					
19	回答者の属性に関する質問（農業経験の有無） 回答者の属性による支払意志額の傾向を分析するための質問。 （仮説）農業や家庭菜園の経験があることで、食料の安定供給の必要性を強く把握するため、支払意思額が大きい。 Q16 農業や家庭菜園の経験はありますか？ あなたの世帯と、親や親戚などについて、あてはまるものを1つお選びください。（それぞれ1つだけ） ※縦方向に回答してください。各項目で矢印（↓）方向にそれぞれ選択してください。 【必須入力】 <table><tr><td></td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td></td><td>あなたの世帯</td><td>親や親戚など</td></tr><tr><td></td><td>↓</td><td>↓</td></tr><tr><td>1. 現在、農業をやっている</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>2. 以前は農業をやっていた</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>3. 農業の経験はないが、家庭菜園などの経験はある</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>4. 上記のいずれにも該当しない</td><td>☐</td><td>☐</td></tr></table>		1	2		あなたの世帯	親や親戚など		↓	↓	1. 現在、農業をやっている	☐	☐	2. 以前は農業をやっていた	☐	☐	3. 農業の経験はないが、家庭菜園などの経験はある	☐	☐	4. 上記のいずれにも該当しない	☐	☐	変更なし	
	1	2																						
	あなたの世帯	親や親戚など																						
	↓	↓																						
1. 現在、農業をやっている	☐	☐																						
2. 以前は農業をやっていた	☐	☐																						
3. 農業の経験はないが、家庭菜園などの経験はある	☐	☐																						
4. 上記のいずれにも該当しない	☐	☐																						
20	回答者の属性に関する質問（農業を身近に感じるか） 回答者の属性による支払意志額の傾向を分析するための質問。 （仮説）農業を身近に感じることで、食料の安定供給の必要性を強く把握するため、支払意思額が大きい。 Q17 あなたの自宅などから、田んぼや畑などが見えますか。（1つだけ） 【必須入力】 ☐ 1. 自宅の窓や玄関から見える ☐ 2. 自宅からは見えないが、普段の外出（通勤・通学・買い物など）のときに見える ☐ 3. 自宅からも、普段の外出のときも、見えない	変更なし																						
21	回答者の属性に関する質問（田舎住まいの希望） 回答者の属性による支払意志額の傾向を分析するための質問。 （仮説）田舎に住みたいと考えている方が、支払意思額が大きい。 Q18 将来、田舎（農村地域）に住みたいと思いますか？ 【必須入力】 <table><tr><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>住みたい</td><td>どちらかと言えば住みたい</td><td>今住んでいる</td><td>住みたくない</td></tr><tr><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr></table>	1	2	3	4	住みたい	どちらかと言えば住みたい	今住んでいる	住みたくない	☐	☐	☐	☐	変更なし										
1	2	3	4																					
住みたい	どちらかと言えば住みたい	今住んでいる	住みたくない																					
☐	☐	☐	☐																					

番号	令和4年度アンケート	令和7年度アンケート（案）	修正事項
22	回答者の属性に関する質問（「不確実性」に対する不安感①） 回答者の属性による支払意志額の傾向を分析するための質問。 （仮説）不測の事態の食料事情に関する不安が大きいほど、不確実性を小さくする事業をより高く評価するため、支払意思額が大きい。 Q19 現状の日本の、食料の安定的な生産についてどのようにお考えですか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 1 非常に不安がある 2 ある程度不安がある 3 不安なことはないと思っている 4 食料の安定的な生産について考えたことはない ☐ ☐ ☐ ☐	変更なし	
23	回答者の属性に関する質問（「不確実性」に対する不安感②） 回答者の属性による支払意志額の傾向を分析するための質問。 （仮説）不測の事態の食料事情に関する不安が大きいほど、不確実性を小さくする事業をより高く評価するため、支払意思額が大きい。 Q20 将来の日本の、食料の安定的な生産についてどのようにお考えですか。 最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ） 【必須入力】 1 非常に不安がある 2 ある程度不安がある 3 不安なことはないと思っている 4 食料の安定的な生産について考えたことはない ☐ ☐ ☐ ☐	変更なし	
24	回答者の属性に関する質問（リスク許容度） 回答者の属性による支払意志額の傾向を分析するための質問。 （仮説）リスクを回避する選好が高いほど支払意思額が大きい。 Q21 あなたが普段お出かけになるときに、降水確率が何%以上のときに、傘を持って出かけますか？ 【必須入力】 降水確率が %以上のとき(半角数字)	変更なし	

**食料供給能力の確保
に関するアンケート調査（案）**

※回答者の基本属性の確認項目（1 / 2）

属性回答のねらい

冒頭に、迷わず回答できる設問を設置することで、回答しやすいアンケートとする

Q) あなたの年齢を教えてください。
(年齢を入力)

Q) あなたの性別をお選びください。
1. 男性 2. 女性

Q) あなたのお住まいを教えてください。
(都道府県を選択、三大都市圏については市町村を選択)

Q) あなたの世帯年収（税込）を教えてください。
1. 200万円未満 2. 200～400万円未満 3. 400～600万円未満
4. 600～800万円未満 5. 800万円以上 6. わからない

Q) あなたは、現在ご結婚されていますか。
1. 未婚 2. 既婚

(仮説) 既婚者の方が、支払意思額が大きい

Q) あなたには、現在お子様がいらっしゃいますか。
1. 子供がいない 2. 子供がいる

(仮説) 子供がいる方が、子供に十分な食料を与える必要があるため、食料供給能力維持への支払意思額が大きい

属性で割付する
ための質問

※回答者の基本属性の確認項目（2／2）

Q) あなたの現在のご職業をお答えください。

- 1. 公務員 2. 経営者・役員 3. 会社員（事務系） 4. 会社員（技術系）
- 5. 会社員（その他） 6. 自営業 7. 自由業 8. 専業主婦（主夫）
- 9. パート・アルバイト 10. 学生 11. その他 12. 無職

Q) 学生の方にお伺いします。現在のご自身の学生区分をお答えください。

（現在の職業に学生と答えた方対象）

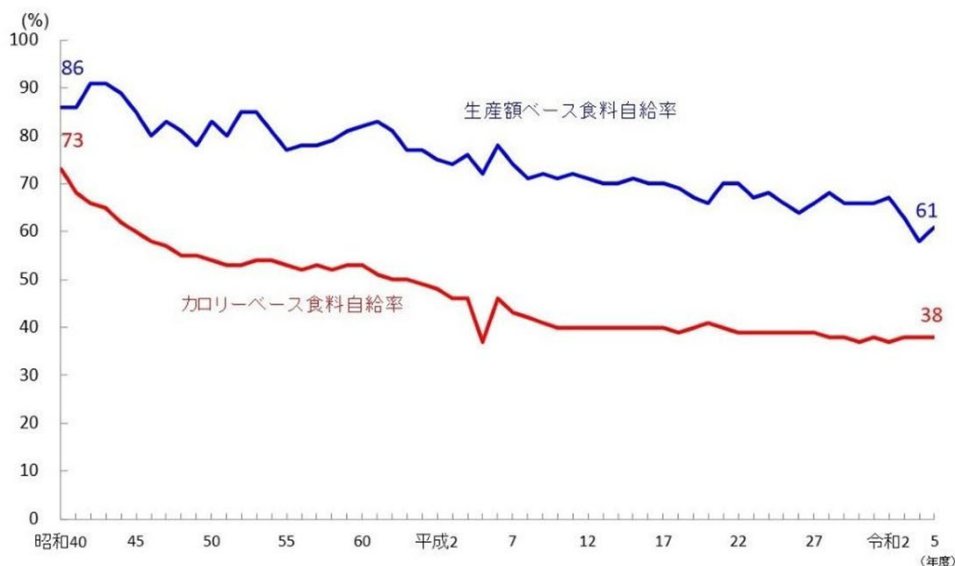
- 1. 小学生 2. 中学生 3. 高校生・高専生 4. 専門学校生 5. 短大生
- 6. 大学生 7. 大学院生 8. その他学生

1 我が国の食料自給率

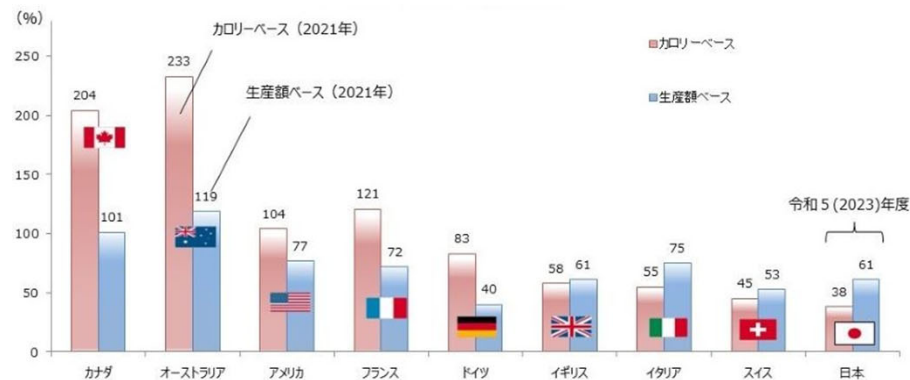
- 昭和40（1965）年度に73%（カロリーベース）、86%（生産額ベース）の水準であった食料自給率は、長期的に低下傾向にあり、近年はそれぞれ40%弱、60%台^{（注）}の水準で推移しています。
- カロリーベースの食料自給率は38%ですが、国内生産と安定的な輸入、備蓄により、食料を安定的に供給することができています。

注：40%弱 = 1人・1日当たり国産供給熱量(約900kcal)÷1人・1日当たり総供給熱量(2,300～2,400kcal)
60%台 = 食料の国内生産額(10～11兆円)÷食料の国内消費仕向額(約16兆円)

食料自給率の推移



我が国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省が東京大学デジタルオブザ(トリ)研究推進機構と連携して試算。(アルコール類等は含まない)
注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

出典：農林水産省ホームページ「日本の食料自給率」「世界の食料自給率」

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

Q1) 我が国の食料自給率はカロリーベースで38%で、主要先進国の中で最低水準ですが、国内生産と安定的な輸入、備蓄により、食料を安定的に供給することができています。ご存じでしたか。

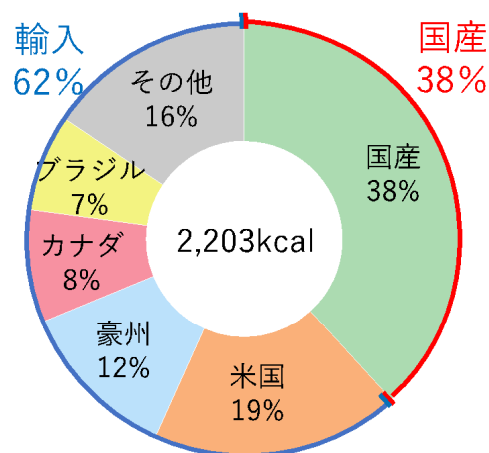
最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

2 我が国の食料輸入状況

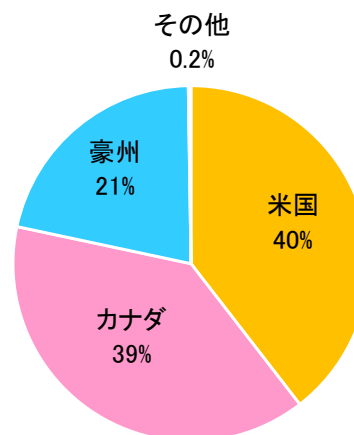
○主要農産物（小麦、とうもろこし、大豆）は、国内消費のほとんどを輸入に依存しておりますが、輸入により安定供給が確保できる状況であれば、国民の生活に大きな影響はありません。

供給熱量の国・地域別構成(試算)

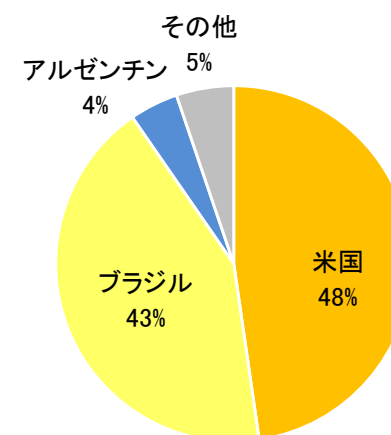


我が国の主要農産物の輸入相手国内訳

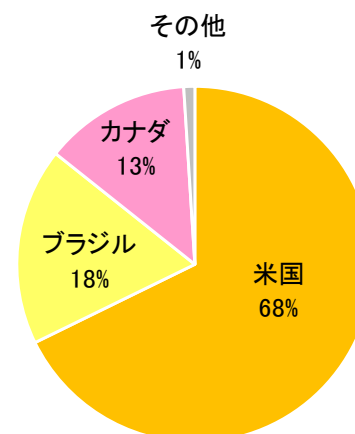
小麦:2,711億円



とうもろこし:6,890億円



大豆:3,097億円



資料：農林水産省作成

注：1) 令和5(2023)年度の数値

2) 輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分を除く。

3) 主要品目の国・地域別の輸入熱量を、農林水産省「令和5年農林水産物輸出入概況」の各品目の国・地域ごとの輸入量で按分して試算

4) 輸入飼料による畜産物の生産分は輸入熱量としており、この輸入熱量については、主な輸入飼料の国・地域ごとの輸入量(可消化養分総量(TDN)換算)で按分

出典：令和6年度食料・農業・農村白書概要
農林水産省輸出入概況2023年をもとに加工

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

Q2) 我が国では特定国からの農産物の輸入依存度が高まっていますが、輸入により、安定供給が確保できる状況であれば、国民生活に大きな影響はありません。ご存じでしたか。

最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

3 世界の食料需給のリスク

- 気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化、中東情勢の不安定化等も加わり、輸入する食品原材料や農業生産資材の価格が高騰しています。
- さらに、化学肥料原料の輸出規制や、コロナ禍における国際物流の混乱等による供給の不安定化など、世界の食料需給等をめぐるリスクが高まっています。

令和6年度の諸外国での主な動き



資料：農林水産省作成

穀物等の国際価格



出典：令和6年度食料・農業・農村白書
食料・農業・農村基本法の見直しについて

	1998～2007年平均価格	2009～2021年平均価格
大豆	240.2	412.7
小麦	136.5	210.9
とうもろこし	104.6	180.6

※ウェブアンケートでは、本箇所以下の設問を挿入

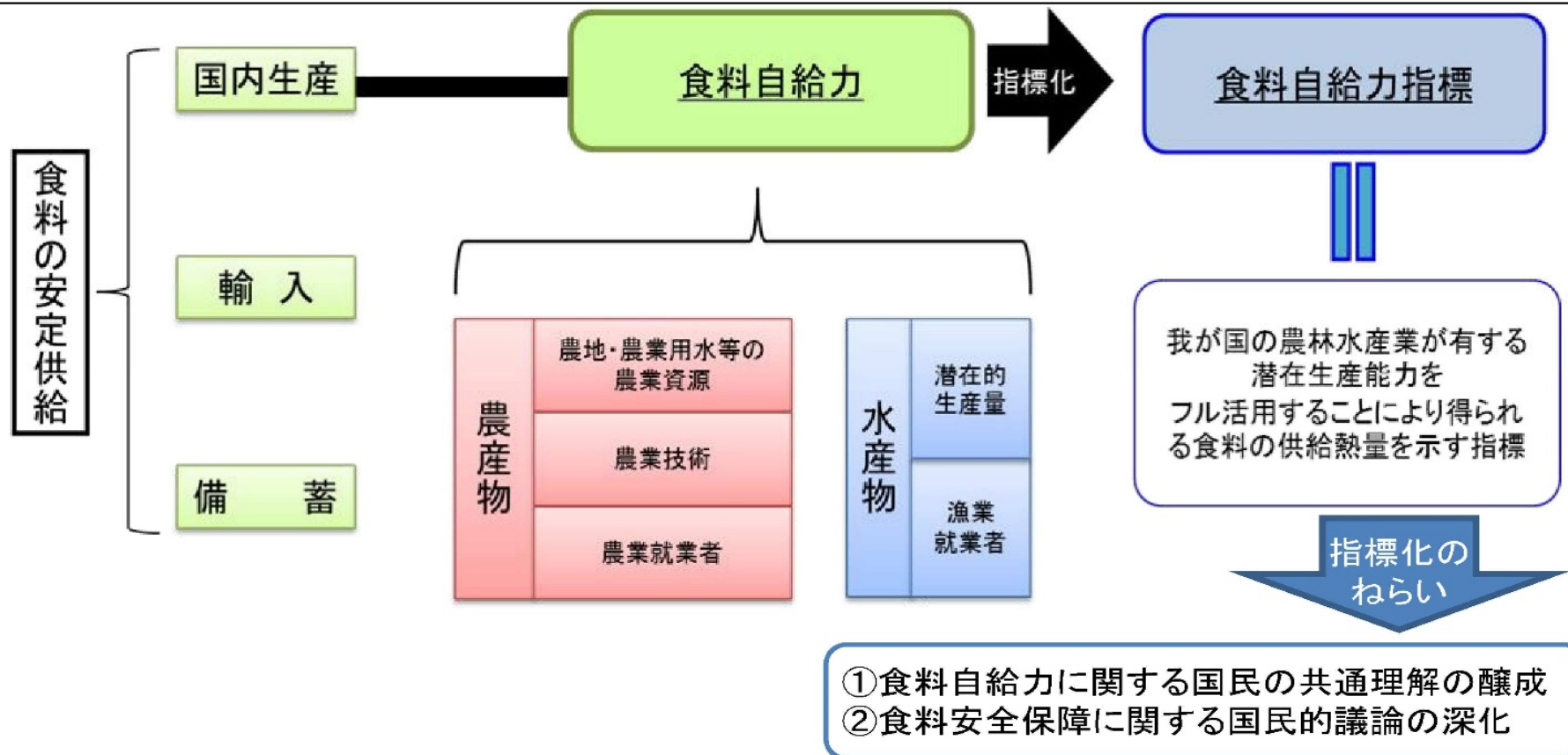
Q3) 気候変動や国際情勢等の不安定化により、世界の食料需給等をめぐるリスクが高まっています。ご存じでしたか。

最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力）

○食料自給力指標とは、国内生産のみでどれだけの食料（カロリー）を生産することが可能か、潜在生産能力を試算したものです。種子、肥料等の生産資材は確保されており、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用する前提で、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦（またはいも）中心に作付け、供給熱量の最大化を試みます。

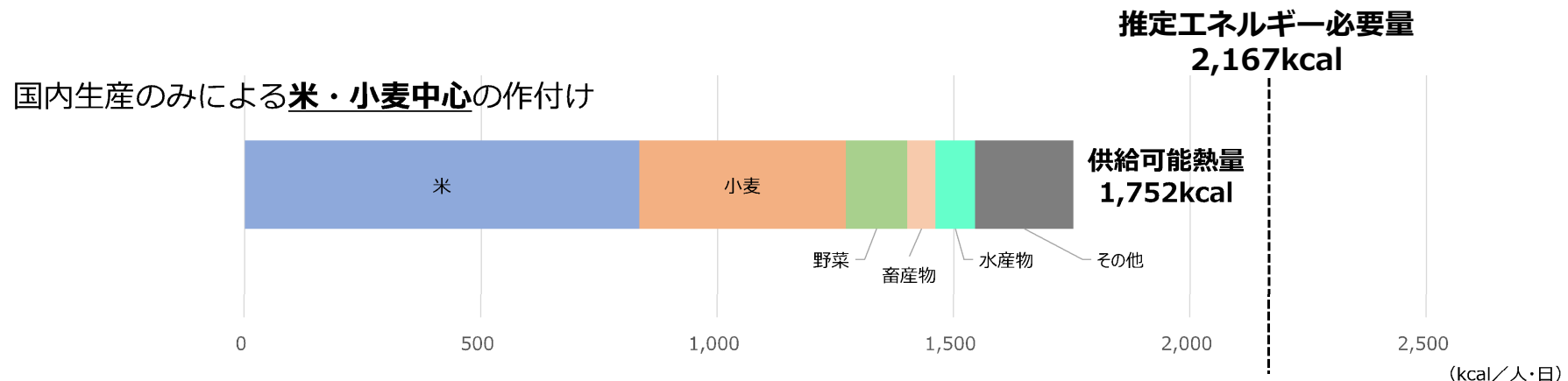


※例えば、昨今のコメ価格の高騰の際も、食料供給能力を維持・確保しておくことで、すぐに増産体制に移ることができる。

4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力）

- 令和5年度時点の食料自給率は38%で、エネルギー必要量の残りは海外からの輸入です。
- しかしながら、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用する前提であれば、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦中心に供給熱量を最大化した場合で、推定エネルギー必要量の8割程度は確保可能です。

食料自給力指標（令和5年度）



注1: 推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー」の推定値をいう。

注2: 農地面積は429.7万ha(令和5年耕地面積統計)に加えて、再生利用可能な荒廃農地面積9.0万ha(令和4年)の活用を含む。

R5 食料自給率（食料自給率はエネルギー必要量ではなく供給量で計算）

= 国産供給熱量 / 総供給熱量必要量 = 841kcal / 2,203kcal = 38.2%

国産供給熱量 / 推定エネルギー必要量 = 841kcal / 2,167kcal = 38.8%

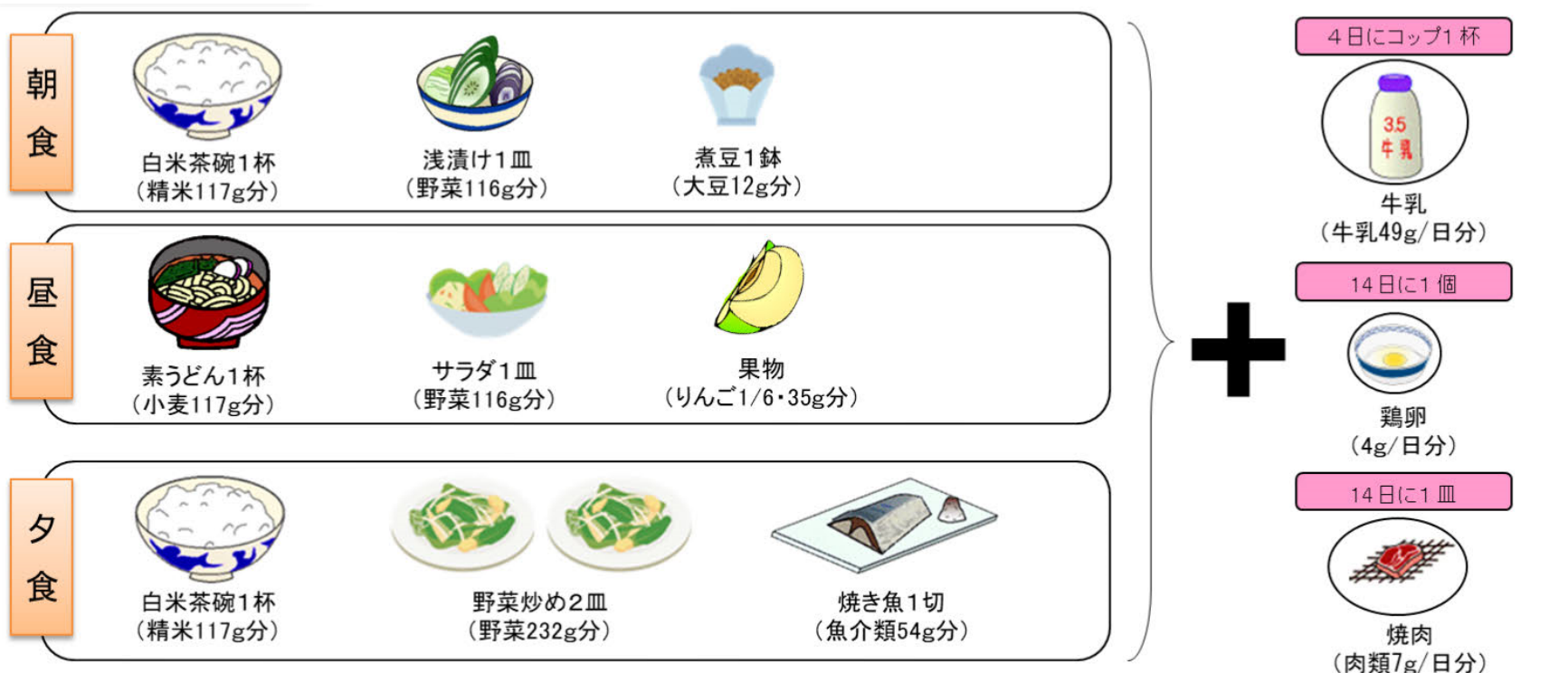
供給可能熱量 / 推定エネルギー必要量 = 1,752kcal / 2,167kcal = 80.8%

水産物を除く供給可能熱量 1,643kcal

4 我が国の食料自給力（食料の潜在生産能力）

○食料自給力指標における米・小麦を中心とする作付けの供給可能熱量（令和5年度）は、1,752kcal となりますが、このパターンにおける食事メニューのイメージ^{（注）}は以下のようになります。

注：食事メニューのイメージは令和3年度の供給可能熱量（1,755kcal /人・日）で試算



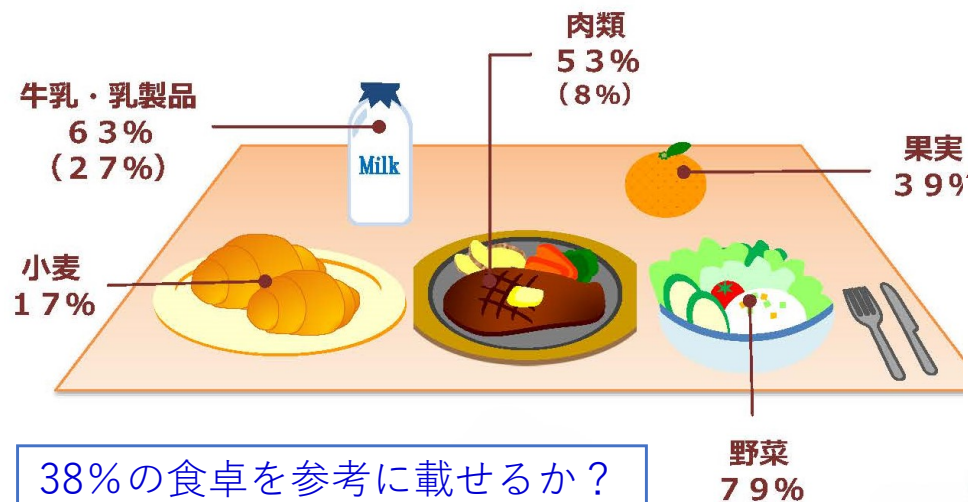
1人・1日当たり供給可能熱量
1,755kcal
（参考）推定エネルギー必要量：2,169kcal
（参考）供給熱量実績値：2,265kcal

栄養素の充足状況
たんぱく質：充足、ビタミン・ミネラル：21/26栄養素

充足している 概ね充足している 充足していない

たんぱく質	ビタミンA	ビタミンD	ビタミンE	ビタミンK	ビタミンB1	ビタミンB2	ナイアシン	ビタミンB6
ビタミンB12	葉酸	パントテン酸	ビオチン	ビタミンC	ナトリウム	カリウム	カルシウム	マグネシウム
リン	鉄	亜鉛	銅	マンガン	ヨウ素	セレン	クロム	モリブデン

■品目別の自給率（2021年度）



38%の食卓を参考に載せるか？
(表示の自給率は重量ベース)



※ウェブアンケートでは、本箇所以下に以下の設問を挿入

Q4) カロリーベースの食料自給率は、38%しかありませんが、潜在的な食料供給能力では、8割程度は確保可能であることについて。ご存じでしたか。
最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

5 農業生産基盤を維持するための取組

- 農業生産基盤を維持することは緊急時の食料を確保するためにも重要です。
- 農地の大区画化や水田の汎用化^(注)を進めることにより、食料供給能力の維持に直接的・間接的に役立っています。

注：水田に排水対策を行うことにより、畑としても使用可能な農地にすること

農地の大区画化

小さな田んぼの集まり



小さな田んぼ
まとめる

整備した大きな田んぼ

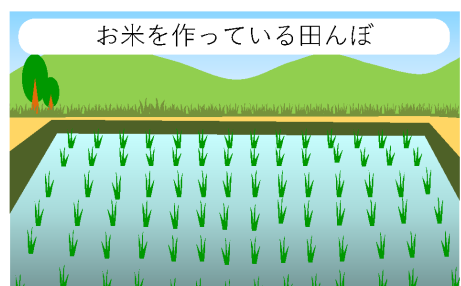


農地を大区画化することで、大型のトラクターや自動走行する機械を導入することが可能となり、作業時間の短縮や人手不足の解消につながります。

このような農地にすることで経営の安定化が期待され、将来も農地として利用しやすくなります。

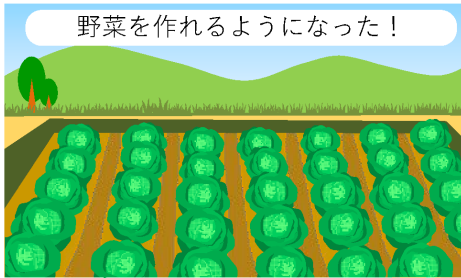
水田の汎用化

お米を作っている田んぼ



水はけをよくする

野菜を作れるようになった！



水田を汎用化することで、米以外の農作物も作れる農地となります。

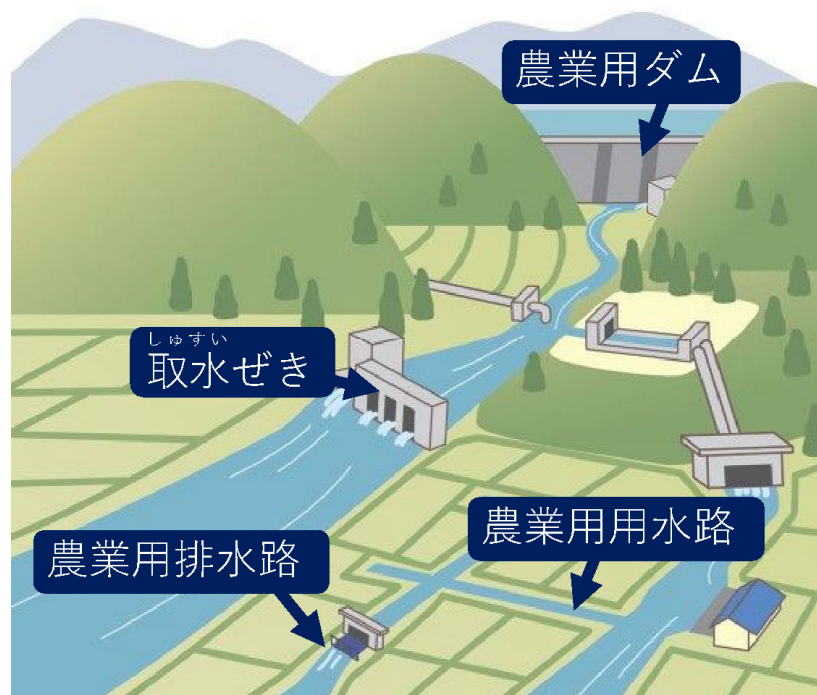
普段は収益の高い野菜等を生産しながら、不測の際は米の増産が可能な農地となります。

出典：ジュニア農林水産白書2024版

5 農業生産基盤を維持するための取組

○また、農業生産に不可欠な農業用水の安定的供給や、豪雨時における排水機能を確保するため、農業水利施設（ダム、用排水路など）の整備が行われています。

農業水利施設



農業生産には水が欠かせません。そのためには、水を貯める施設や遠くまで水を運ぶ水路などが必要になります。これらの農業水利施設には、水を貯めるダム、川の水を取る取水ぜき、水を運ぶ農業用用水路・農業用排水路があります。農業水利施設を新規に建設したり、老朽化した施設を整備することで、水不足の解消や洪水被害が防止されます。もし、水不足がおきた場合は、水利用の順番待ちや水の利用時間を制限しなければならず、生産力を十分に発揮することができません。

出典：ジュニア農林水産白書2024版

※ウェブアンケートでは、本箇所以下に以下の設問を挿入

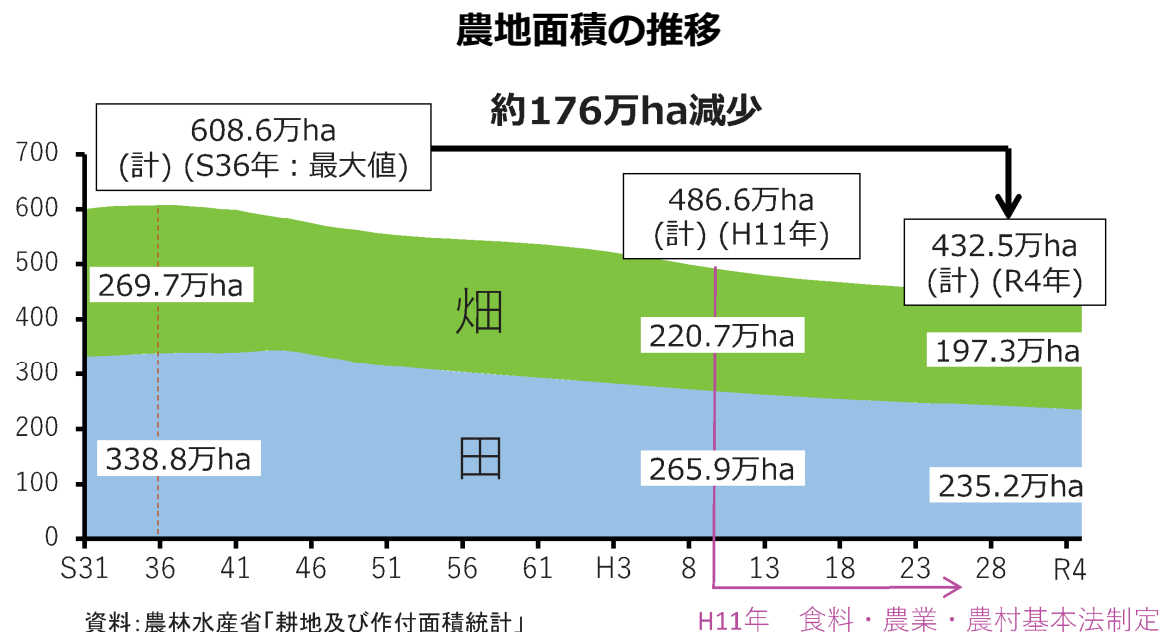
Q5) 我が国では、農地の大区画化や水田の汎用化、農業水利施設の整備の取組がなされています。このことが食料供給能力の維持・向上に寄与しています。ご存じでしたか。

最も近いものを1つ選んでください。(1つだけ)

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

6 我が国の農業生産基盤及び農業従事者の動向

- 農地面積は近年、耕地の荒廃や転用等により減少し続けており、2023年（令和4年）は432.5万haとなり、1999年（平成11年）の農地面積の89%となっています。
- 農地の減少は食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。



$$2023\text{年農地面積} / 1999\text{年農地面積} = 432.5\text{万} / 486.6\text{万} = 89\%$$

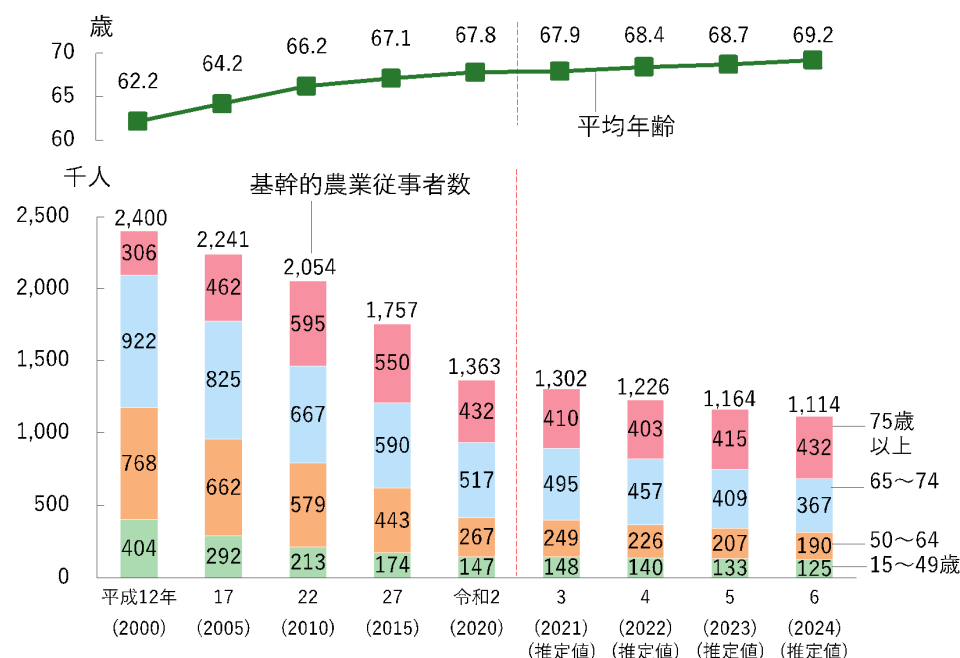
出典：食料・農業・農村基本法の見直しについて

6 我が国の農業生産基盤及び農業従事者の動向

- 基幹的農業従事者^(注)の数は2000年（平成12年）の240万人から2024年（令和6年）は111万4千人と約20年間で半減し、平均年齢は69.2歳と高齢化が進行しています。
- 農業従事者（労働力）が減少すると生産管理が難しくなり、食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。

注：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

基幹的農業従事者数と平均年齢



資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」（組替集計）、「2015年農林業センサス」（組替集計）、「2020年農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値

2) 平成12(2000)年及び平成17(2005)年については販売農家の数値

3) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

※ウェブアンケートでは、本箇所以下に以下の設問を挿入

Q6) 農地面積は減少傾向であり、基幹的農業従事者は約20年間で人数が半減しています。これは食料自給力（食料の潜在生産能力）の減少につながります。ご存じでしたか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

①知っていた ②ある程度知っていた ③知らなかった

ここからは、仮定の質問です。説明文をよくお読みになった上でお答えください。

- 農業従事者の高齢化や農村の人口減少は今後も進行が予想されますが、食料供給能力の維持には国内の農業生産性の向上が不可欠となっています。
- 農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全是、農業経営の安定化と効率化を可能とすることで農地の有効活用と荒廃農地の発生を抑制し、食料供給能力の維持に寄与しています。
- このような、**農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全**は、農家自身の負担の他、国や地方公共団体の予算などで実施されていますが、仮に各世帯から負担金をいただいて行うとした場合、という状況を想像してください。

（これはあくまでも取組の効果を評価するためのこのアンケート上での仮定であり、実際にこのような仕組みが考えられているわけではありません。）

「農地の大区画化や農業水利施設の整備・保全」のための取組が行われるか、行われないかによって、「状況A」あるいは「状況B」になるものとします。

令和5年産の生産量は661万t、民間在庫の増減量△44万t、需要量は705万tとなった。

米・麦中心の作付けの場合、米の供給能力は1,194.5万t

仮に、事業なかりせば用水供給機能を喪失した場合、米の供給能力は501.2万t（△693.3万t）となる。

自給率と食料自給力では、分母が異なる。
分母を合わせると、 $38.2 \rightarrow 38.8\% \div 39\%$

現 状

- 食料自給率は38%（令和5年度カロリーベース）→国内生産と輸入、備蓄を組み合わせ、食料の安定供給を確保しています。
- ただし、農地・農業用水等の農業資源、農業就業者（労働力）をフル活用できれば、栄養バランスを考慮しつつ、米・麦中心に供給熱量を最大化した場合、エネルギー必要量の2,167(Kcal/人・日)の約8割を確保できます。

状況 A

食料供給能力の維持のために「農地や農業水利施設の整備と保全」が行われている場合

- 農業生産性の向上により少数の担い手で大規模な農業経営を可能とし、また、需要に応じた作物の生産により、収益性の高い営農を行えるようになるため、荒廃農地の発生が抑制され食料供給能力が維持されます。
- 食料供給能力の維持により、不測の事態が発生した場合、必要なエネルギー量の80%を確保することが可能（輸入・備蓄により残りの20%を確保できればよい）で、これにより価格高騰や社会の混乱の緩和も期待されます。
- ただし、生産された分の食料はスーパー等の小売店を通じて購入可能です。
- あなたの世帯からの負担金が必要です。

状況 B

食料供給能力の維持のために「農地や農業水利施設の整備と保全」が行われてない場合

- 安定的な農業用水の確保が困難となるほか、小區画や排水性の悪い農地により、農業経営の安定化や効率化が阻害され、農業従事者の高齢化や農村の人口減少と相まって、農地の荒廃が進みます。
- 食料供給能力の低下により、不測の事態が発生した場合、必要なエネルギー量の55%しか確保できません。（輸入・備蓄により残りの45%を確保が必要）
- ただし、生産された分の食料はスーパー等の小売店を通じて購入可能です。
- あなたの世帯からの負担金は必要ありません。

○割へ低下という表現に修正

生産・供給の評価。分配・流通には影響ないことを明記。
（価格高騰や社会の混乱は、国内の供給減の結果）

Q7) 仮に、世帯当たり毎月100円（年間1,200円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q8) 仮に、世帯当たり毎月200円（年間2,400円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q9) 仮に、世帯当たり毎月500円（年間6,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q10) 仮に、世帯当たり毎月1,000円（年間12,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q11) 仮に、世帯当たり毎月2,000円（年間24,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

Q12) 仮に、世帯当たり毎月5,000円（年間60,000円）の費用を負担する（毎年継続的に負担して頂く）ことで、緊急時に食料供給能力を確保するための農地や農業水利施設の整備と保全を行われ、「状況B」のような状態とならずに済む場合、あなたの世帯では、この費用を負担してもよいと思いますか。（1つだけ）

（負担する場合、あなたの世帯が普段購入している商品などに使えるお金が減ることを十分念頭に置いてお答え下さい）

- ① 負担してもよい（「状況A」がよい）
- ② 負担しない（「状況B」がよい）

【参考資料 1】

※アンケート票には記載しない

「農地や農業水利施設の整備・保全」の影響割合について

1. ほ場整備率（令和5年）67%（水田69%、畑66%）から設定：ほ場整備未実施の場所は、維持が困難。
2. 1に、担い手集積率を考慮。：整備済み、かつ担い手集積済み以外は、維持が困難。
3. 農業用水の供給割合 284万ha 約66%（水田の排水改良 112万ha 約48%）：保全されなければ、維持が困難。
4. 3に、施設の状況（約7割が耐用年数を超過（令和5年））を考慮。 66%×7割＝約46%は維持が困難
5. 用水なかりせば供給熱量69.7%（農産物1,643×69.7%+水産物109）/2,167≒57.8%まで低下

【参考資料 2】

※アンケート票には記載しない

（原単位化の算定式）

$$\text{支払意思総額} = \frac{\text{支払意思額（円／世帯数）} \times \text{全国の世帯数（世帯数）}}{\text{水産物を除く供給可能熱量（1,643kcal／人／日）} \times \text{全国の人口（人）} \times 365 \text{ 日} \times (100-67)\%}$$

（単位面積当たり効果額の算定式）

$$\text{食料供給能力の維持に対する効果額（円／ha）} = \frac{\text{支払意思総額（円／kcal）}}{\text{全国の農地面積（ha）}}$$

前提条件

※生産基盤維持効果の定義：食料供給能力の維持により、緊急時の国民への影響を緩和することについて、農地・農業用水等の農業資源が維持される事から評価する。

不測の事態

国内における米の大不作

例) ・ 異常気象により米が大不作となり、生産量が大幅に減少。

食糧用小麦又は飼料穀物の輸入量の大幅な減少

例1) ・ 異常気象により主要輸出国の飼料穀物が大不作となり、我が国への総輸入量が一時的に大幅に減少。

例2) ・ 異常気象により主要輸出国の食糧用小麦が大不作となり、我が国への総輸入量が大幅に減少。

・ 翌年も異常気象により、主要輸出国からの食糧用小麦の総輸入量が大幅に減少。

【参考資料 4】 ※アンケート票には記載しない

令和6年度第3回研究会での委員発言概要

（１）国産農産物安定供給効果の見直し

木下委員：仮想的な状況の3つのシナリオを比較すると、例えばいも類中心の想定ではとすると、供給熱量は足りているが、現状と比べて食べるものの選択肢が非常に狭まりにいも類ばかりになるため、それを回避するためにはいくら払うかという想定である。米・麦中心の想定では、米・麦中心という食生活はあまり変わらないが、国内生産のみでは、絶対的な供給熱量が不足する。現状の作付による想定では、半分以上の輸入部が抜けると、飢餓まではいかないかもしれないが供給熱量が大幅に不足し、健康状態に非常に支障をきたす人が増える。このような解釈をしたが、それぞれ仮想状態が大分違う場面となる。松下委員の問題意識は分かりやすく尋ねるか、という課題と考えてよいのか。

松下委員：アンケート調査における食料供給困難事態における影響、深刻度をどの程度とするかを明確にしないと、CVMの設計が難しいと感じる。極端な危機的状況を想定した場合、命の危険が生じる場合には支払い意志額は基本的に無限大になるはずだが、それでは調査自体が成り立たない。

2番目のシナリオは供給可能熱量が2167kcalに足りていないが、緊急事態のため耐えしのぐ（一時的な我慢が強いられる）シナリオがよいのであれば、回答者もいも類ばかり食べて生きる世界よりもイメージしやすいと思う。

木下委員：真ん中のシナリオでは今の食生活とあまり変わらなく、量だけ減らせばなんとかなると安易に考えるかもしれない。このため、実際そのカロリーであれば身体にどういう変化を及ぼす可能性があるかの情報（どの程度痩せるか、病気になる可能性が高まる）があると、回答者が実感を持てるようになる。

松下委員：はい、食料供給困難事態が、どのレベルの深刻度かで問題変わってくると思う

事務局：食料供給困難状態は段階を踏み、対策を打っていく。その中で、作付の予定化を図るといのはかなり後の状況である。兆候を把握した段階から情報袖手、対策を打っていく。対策本部を作り、出荷の調整、輸入促進を図り、それでも難しい場合は生産の促進、それから作付けの転換を図るという順序と考えている。このため、作付の転換を想定する状況は、かなり切羽詰まった状況になる。

北村委員：まずは輸入を促進し、その次に生産促進がくるということ。それであれば、P.24の2番目のシナリオでは供給可能熱量が1,752kcalで不足しても、足りない部分は、輸入分として必要量を満たせるという想定になるのではないか。土地改良としてやるべきところは、真ん中の米、小麦中心の想定が適切な気がする。

松下委員：現実的にも、輸入が一切ストップした世界は想定しにくい。輸入も組み合わせた「食料の安定供給」なので、一番下のシナリオはあまりにも極端すぎる。「いも類中心の食事」について支払い意志額を尋ねても、（我が身のことと捉えきれず）「貧相な食事に対し価値はない」という回答と、身体生命に関わるものとして非常に高額な回答とに、二極化してしまい、適切な支払い意志額を得られない可能性が高い。

真ん中の米・小麦中心に作り、足りない部分は輸入でカバーする合わせ技のシナリオにした方が、回答者の立場で考えても、想定、回答しやすい状況だと思う。

木下委員：松下先生に質問だが、2つ目のシナリオでは、供給熱量はある程度確保しつつ、価格高騰を回避するために、支払意思額を聞くことになるのか。

松下委員：そのとおり。

中嶋委員：供給熱量も減る、さらに価格も上がるという状況に対して、支払い意志額を尋ねるのであれば、適切に捉えられる可能性はある。

北村委員：2番目の図で、輸入の表示がないため、供給熱量が足りないように見えるが、輸入の破線をつけて、なおかつ価格が上がるという設問の設定の仕方をすれば、調査できないことはない気がする。

北村委員：以上の論点から米・麦中心とした国内生産+輸入という前提で、なおかつ食料価格が上がるという想定でCVMアンケートの検討を事務局にお願いします。

（２）生産基盤維持効果（食料供給能力の維持）（仮称）の新設

松下委員：案の3の安心感とはなにか。先ほどの国産農産物安定供給効果の議論では、食料供給困難事態という深刻な状況での支払い意志額であったが、ここも同じ状況を想定し、同じ金額を使用してよいという話でよいのか。

事務局：食料供給困難事態には、食料価格も高騰するという点も加味し、食料供給能力を維持することにより、その影響が緩和されるというシナリオとしたいと考えている。このため、先ほどの国産農産物安定供給効果と同じ支払い意志額を利用する。

松下委員：案の3の備考欄に赤字「アンケートが複雑になる」という記載はどういう意味か。

事務局：国産農産物安定供給効果の見直しで案の1、案の2を検討したが、仮に国産農産物で案の1を採用した場合、現況と計画の差を問う形となり、アンケートが複雑になる可能性があるという意味である。案の2を採用すれば、設定、設問は難しいかもしれないが、「複雑」にはならない。

松下委員：同じ数字が使えるということで、承知した。案の3で異論は無い。

Q13) Q7～Q12のすべての質問で「負担してもよい（「状況A」がよい）」、選ばれた方にお聞きします。費用があなたの世帯収入（月収（年収））の半分程度の金額になったとしても負担してもよいと思いますか。最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① はい
② いいえ

Q14) Q7～Q12のすべての質問で「負担しない（「状況B」がよい）」を選ばれた方にお聞きします。そのように回答した理由に最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① このような取組を行う必要はないから
- ② このような取組を行うべきだが、最低でも毎月100円（年間あたり1,200円）という金額が高すぎるから
- ③ このような取組は、税金などで行うべきで、個人の負担で行うべきではないから
- ④ 質問の趣旨がよく分からないから
- ⑤ その他（ ）

Q15) Q7～Q12の質問で、金額によっては「負担してもよい（「状況A」がよい）」と考えた理由に最も近いものを1つ選んでください。

- ① 不測の事態に備えて食料の確保のために、農業生産基盤（農地・水利施設）の維持は重要だから
- ② 農作物の国内生産を維持させることは重要だから
- ③ 国内での農業生産活動に伴って、自然災害が防止されたり、自然環境や景観が守られたりするなどの多面的機能が発揮されるから
- ④ 自分や家族にとって価値はないが、他の世帯も支払うのであれば仕方がないから
- ⑤ その他（ ）

Q16) 農業や家庭菜園の経験はありますか？

あなたの世帯と、親や親戚などについて、あてはまるものを1つお選びください。
(それぞれ1つだけ)

- ① 現在、農業をやっている
- ② 以前は農業をやっていた
- ③ 農業の経験はないが、家庭菜園などの経験はある
- ④ 上記のいずれにも該当しない

あなたの世帯	親や親せきなど

Q17) あなたの自宅などから、田んぼや畑などが見えますか。(1つだけ)

- ① 自宅の窓や玄関から見える
- ② 自宅からは見えないが、普段の外出（通勤・通学・買い物など）のときに見える
- ③ 自宅からも、普段の外出のときも、見えない

Q18) 将来、田舎（農村地域）に住みたいと思いますか。

- ① 住みたい
- ② どちらかと言えば住みたい
- ③ 今住んでいる
- ④ 住みたくない

Q19) 現状の日本の、緊急時における食料供給能力についてどのようにお考えですか。
最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① 非常に不安がある
- ② ある程度不安がある
- ③ 不安なことはないと思っている
- ④ 緊急時における食料供給能力について考えたことはない

Q20) 将来の日本の、緊急時における食料供給能力についてどのようにお考えですか。
最も近いものを1つ選んでください。（1つだけ）

- ① 非常に不安がある
- ② ある程度不安がある
- ③ 不安なことはないと思っている
- ④ 緊急時における食料供給能力について考えたことはない

Q21) あなたが普段お出かけになるときに、降水確率が何%以上のときに、傘を持って出かけますか。

降水確率が %以上のとき (半角数字)